

令和 8年3月卒 新規高等学校卒業者の職業紹介状況

(令和7年8月末現在)

概 要

- ① 求職者数は管内16校(定時制併設2校)で176人(男子100人・女子76人)となり、前年同期に比べ2人、1.1%減少した。
- ② 管内求人数は584人で、前年同期に比べ12人、2.1%増加した。
- ③ 管内希望の求職者に対する管内求人倍率は、4.49倍で、前年同期に比べ0.12ポイントの減少となった。

	8年3月卒	7年3月卒	対前年度比
卒業予定者数	1,193	1,203	▲ 0.8
求職者数	176	178	▲ 1.1
管内希望	130	124	4.8
道内希望	33	45	▲ 26.7
道外希望	9	5	80.0
未定	4	4	0.0
求人数(管内)	584	572	2.1
就職内定者数	-	-	-
管内	-	-	-
道内	-	-	-
道外	-	-	-
求人倍率 (管内希望)	4.49	4.61	▲ 0.12
就職内定率	-	-	-
うち管内希望	-	-	-
就職割合	-	-	-
管内	-	-	-
道内	-	-	-
道外	-	-	-
未内定者数	-	-	-

【令和8年3月新規学校卒業予定者に対するハローワーク北見における就職支援策について】

- ① 職業意識の形成を促進するとともに、早期の離職を防止する観点から、管内高等学校の要請に応じて職業講話を実施している。
- ② 管内求人確保のため、就職支援ナビゲーター等による求人開拓を実施している。(令和7年4月～)
- ③ 管内求人確保のため、管内1市7町及び商工会議所並びに商工会に対し、早期の求人提出について広報誌への記事の掲載を依頼した。(令和7年4月)
- ④ 新規学卒者の安定的就業のため北海道オホーツク総合振興局、オホーツク教育局と連携し、管内3商工会議所に対し、文書による要請を実施した。(令和7年7月)
- ⑤ 来春の高校新卒者に係る求人受付は6月1日から開始し、7月1日以降、「ハローワークシステム」によりインターネット等を通じ各高等学校に対して求人情報等の提供を行っている。
- ⑥ きめ細やかな就職支援を図るべく、管内高等学校の要請に応じて、就職希望の生徒を対象とした就職相談会を実施している。
- ⑦ ハローワークの利用を促し、職業相談や面接トレーニング等の就職支援を実施している。

管内求人の状況

【産業別求人】

- ① 産業別の求人状況を構成比で見ると、比率の高い順に、建設業(34.8%)、卸売業・小売業(15.1%)、サービス業(13.2%)となっている。
- ② 前年度と比べ、医療、福祉で12人(21.4%)、建設業で7人(3.3%)運輸業、郵便業で6人(19.4%)減少した。一方で、サービス業で29人(60.4%)、宿泊業、飲食サービス業で8人(32.0%)、農業、林業、漁業で3人(23.1%)増加した。

注)サービス業とは、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業(他に分類されないもの)の合計である。

産業別	年次		前年比		
	8年3月卒	構成比	7年3月卒	構成比	
農業、林業、漁業	16	2.7	13	2.3	23.1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.2	0	-	-
建設業	203	34.8	210	36.7	▲ 3.3
製造業	62	10.6	59	10.3	5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	0	-	-
情報通信業	3	0.5	2	0.3	50.0
運輸業、郵便業	25	4.3	31	5.4	▲ 19.4
卸売業・小売業	88	15.1	91	15.9	▲ 3.3
金融業・保険業	18	3.1	23	4.0	▲ 21.7
不動産業、物品賃貸業	14	2.4	14	2.4	0.0
宿泊業、飲食サービス業	33	5.7	25	4.4	32.0
医療、福祉	44	7.5	56	9.8	▲ 21.4
サービス業	77	13.2	48	8.4	60.4
公務、その他	0	-	0	-	-
合計	584	100.0	572	100.0	2.1

【職業別求人】

- ① 職業別の求人状況を構成比で見ると、比率の高い順に、技能工、採掘、製造、建築従事者(32.5%)、専門・技術・管理的職業従事者(21.6%)、サービス職業従事者(18%)となっている。
- ② 前年度と比べ、事務従事者で16人(26.2%)、サービス職業従事者で13人(14.1%)増加した。

職業別	年次		前年比		
	8年3月卒	構成比	7年3月卒	構成比	
専門・技術・管理的職業従事者	126	21.6	121	21.2	4.1
事務従事者	77	13.2	61	10.7	26.2
販売従事者	64	11.0	60	10.5	6.7
サービス職業従事者	105	18.0	92	16.1	14.1
技能工、採掘、製造、建築従事者	190	32.5	220	38.5	▲ 13.6
その他職業従事者	22	3.8	18	3.1	22.2
合計	584	100.0	572	100.0	2.1

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

【規模別求人】

- ① 就業場所の規模別の求人状況を構成比で見ると、100人未満の企業が全体の79.8%を占めており、次いで、100人以上300人未満の企業が全体の16.3%を占めている。
- ② 前年度と比べ、300人以上500人未満の企業で11人(157.1%)増加し、次いで30人以上100人未満の企業で5人(2.1%)増加した。

規模別(就業場所)	年次		前年比		
	8年3月卒	構成比	7年3月卒	構成比	
～29	224	38.4	221	38.6	1.4
30～99	242	41.4	237	41.4	2.1
100～299	95	16.3	103	18.0	▲ 7.8
300～499	18	3.1	7	1.2	157.1
500～999	0	-	2	0.3	▲ 100.0
1,000～	5	0.9	2	0.3	150.0
合計	584	100.0	572	100.0	2.1

新規高等学校卒業生職業紹介状況

(令和7年8月末現在)

ハローワーク北見

項目	性別	8年3月卒			7年3月卒			対前年度比		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
①卒業予定者数		1,193	630	563	1,203	633	570	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 1.2
②求職者数		176	100	76	178	101	77	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.3
	管内希望	130	68	62	124	71	53	4.8	▲ 4.2	17.0
	道内希望	33	21	12	45	23	22	▲ 26.7	▲ 8.7	▲ 45.5
	道外希望	9	8	1	5	5	0	80.0	60.0	-
	未定	4	3	1	4	2	2	0.0	50.0	0.0
③求人数(管内)		584			572			2.1		
④就職内定者数		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	管内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	道内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	道外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑤求人倍率 (管内希望)		4.49			4.61			▲ 0.12		
⑥就職内定率		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	管内希望	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑦就職割合	管内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	道内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	道外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑧未就職者数		-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 安定所・学校の紹介により就職を希望する者で、公務員・自営・縁故就職希望者は除く。

「④就職者数」欄の地域区分は、就業地による区分である。

新規高等学校卒業生職業紹介状況の推移

(各年8月末現在)

	29年3月卒	30年3月卒	31年3月卒	2年3月卒	3年3月卒	4年3月卒	5年3月卒	6年3月卒	7年3月卒	8年3月卒
①卒業予定者数	1,507	1,476	1,431	1,418	1,404	1,305	1,300	1,160	1,203	1,193
②求職者数	323	320	309	293	269	231	195	176	178	176
管内希望	208	219	229	189	166	150	137	111	124	130
道内希望	76	60	52	59	61	65	48	51	45	33
道外希望	31	27	14	19	14	10	4	5	5	9
希望未定	8	14	14	26	28	6	6	9	4	4
③求人数 (管内)	331	457	555	568	431	539	630	625	572	584
④就職内定者数										
管内										
道内										
道外										
⑤求人倍率 (管内希望)	1.59	2.09	2.42	3.01	2.60	3.59	4.60	5.63	4.61	4.49
⑥就職内定率										
管内希望										
⑦就職割合										
管内										
道内										
道外										

(注)「④就職内定者数」欄の地域区分は、就業地による区分である。

産業・職業・規模別管内求人状況(高等学校)

(令和7年8月末現在)

産業	8年3月卒	7年3月卒
合計	584	572
A~B 農・林・漁業	16	13
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0
D 建設業	203	210
E 製造業	62	59
09 食料品製造業	30	26
10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0
11 繊維工業	0	0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	17	15
13 家具・装備品製造業	0	0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0
15 印刷・同関連業	1	0
16 化学工業	0	0
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0
18 プラスチック製品製造業	0	0
19 ゴム製品製造業	0	0
21 窯業・土石製品製造業	4	5
22 鉄鋼業	0	0
23 非鉄金属製造業	0	0
24 金属製品製造業	3	3
25 はん用機械器具製造業	4	4
26 生産用機械器具製造業	3	4
27 業務用機械器具製造業	0	2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0
29 電気機械器具製造業	0	0
30 情報通信機械器具製造業	0	0
31 輸送用機械器具製造業	0	0
20.32 その他の製造業	0	0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
G 情報通信業	3	2
H 運輸業、郵便業	25	31
I 卸売・小売業	88	91
50~55 卸売業	24	19
56~61 小売業	64	72
J 金融業・保険業	18	23
K 不動産業、物品賃貸業	14	14
L 学術研究、専門・技術サービス業	25	10
M 宿泊業、飲食サービス業	33	25
75 宿泊業	7	10
76,77 飲食サービス業	26	15
N 生活関連サービス業、娯楽業	14	8
O 教育、学習支援業	0	1
P 医療、福祉	44	56
Q 複合サービス業	17	10
R サービス業(他に分類されないもの)	21	19
S、T 公務、その他	0	0

職業・規模	8年3月卒	7年3月卒
A, B 専門・技術・管理的職業従事者(01~24)	126	121
C 事務従事者(25~31)	77	61
D 販売従事者(32~34)	64	60
E サービス職業従事者(35~42)	105	92
H,I,J,K 技能工、採掘、製造、建築従事者(49~73)	190	220
(49~59)製造・制作職業	83	98
(60~63)その他	7	9
(64,67)定置機関・建設機械運転	33	42
(65,66,68~73)採掘・建設・労務従事者	67	71
上記以外の職業	22	18
規模別		
29人以下	224	221
30人~99人	242	237
100人~299人	95	103
300人~499人	18	7
500人~999人	0	2
1000人以上	5	2

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。